

# 団体交渉で明らかに

## 無期転換すると自分の解雇を認めることになる

## 「5年で雇い止め解雇」制度導入が本当の狙い

二〇一六年十一月

郵政非正規ユニオン（電話03・3845・7461）

東京都台東区元浅草2・4・10 全国労働組合交流センター内

### 勤務場所消失の場合は解雇と明記

私たち郵政非正規ユニオンは、労働者の雇い止め解雇撤回を闘うとともに、会社側との団体交渉をおこないスキルダウンによる賃下げや職場のパワーハラスメントをやめさせてきました。この中で期間雇用社員の「無期雇用への転換」の正体が明らかになりました。

無期転換とは、2013年労働契約法の改定で5年以上非正規で働いたら期限の定めのない無期雇用になれるというもので、5年目の18年4月から実施されることになりました。これを郵政では「1年半前倒し」してこの10月1日から実施するというのです。

団体交渉で会社側は、そのための新しい就業規則も、もうできているといいます。ところが、全国どこの局でも無期転換について何の説明もないままでした。彼らは無期転換など、どうでもいいことだと思っているからです。「1年半前倒し」には別に本当の狙いがあるのです。

そのことが、この11月になって期間雇用社員に配られた文書から明らかになりました。あなたが受け取った「無期転換制度の概要及び申込み要件等」と題する文書の2ページ目最初の「人事管理」の項を見てください。

そこでは「無期転換時の勤務事業所において採用となり」「他事業所への異動等はい

ません」としたうえで「事業所閉鎖等による勤務場所消失の場合」は「解雇します」とあります。

たとえば現在東京で始まっている郵便内務の統括3局への統合・移管によって仕事がなくなった各局の内務労働者は解雇の対象となるということです。将来郵便局などの統廃合があれば同じく解雇となります。今やっている仕事を外注化されたり委託化された場合も同じです。

この点を私たちに団体交渉で追及されると会社側は、他の事業所を紹介するなど解雇回避努力はすると答えました。「紹介」などといったても、ただ形だけの「紹介」です。「はい残念採用されませんでした」でお終いです。無期雇用への転換を申し込むことは、自分が解雇されることに同意し、それを認める書類に署名・捺印することになります。絶対にだまされてはなりません。

### 無期転換しても何も変わらない

そもそも無期転換して何か良いことがあるのでしょうか？ 無期転換すると、その時点でのスキル評価にもとづく時給で「無期雇用社員」という新しい社員区分となり、「アソシエイト社員」と呼ぶという。では無期転換しなかったらどうなるか？（裏面に続く）

それまでと変わらず働き続けることができず、雇止め解雇はしないというのが団交での回答でした。

無期転換してもしなくても、その都度スキル評価が行われ、その評価によって時給が上がることも下がることもあるとも回答しています。要するに今までと何も変わらないということです。

今回皆さんに配られた文書には「休職制度、病気休暇の付与日数、年次有給休暇取得単位の3点の労働条件については、期間雇用社員の際とは異なる条件になります」とあります。そこでは休職は1年間から3年間認めるとあり、病休は年間90日間認めるとあります。しかしそこには（無給）と、しっかり書かれていることを見逃してはなりません。

無給なら今までと何も変わりません。それどころか、1年間とか90日間とか明記することで、これ以上は首にするぞと言っているに等しいのです。

変わるのと呼び名だけ。それどころか無期

転換を申請することは、生涯非正規雇用を自分から申請することであり、自分の解雇に同意したことになってしまいます。

## 5年超える前に首切る制度導入

なぜ「1年半前倒し」なのでしょうか。本当に導入したいのは5年で無期転換を申請できる資格を得るまえに非正規雇用の首を切れる制度の導入です。これをいち早く作りたいためです。

5年になる前にスキル評価がCランクなど評価が低い者は雇止めにするという。そういう就業規則を新たに作り、10月1日以降期間雇用社員として採用する者にはこれに「同意書」を書かせるという。本人が同意しているからかまわないというが、同意書を書かなければ採用されないの言うまでもないことです。そもそもスキル評価がためであることは、だれもが知っていることです。ようするに好き勝手に首切りできる制度です。

# 首切り自由と総非正規職化の攻撃 率先して導入したのがJ P 労組だ

どうしてこんな話が出てきたのか。「原則解雇」をはじめとする首切り制度に率先協力し労使妥結した張本人はJ P 労組です。労働組合が労働者の首切りに同意し、妥結して労働協約まで結びました。これが労働組合のやることか！ そんなもの労働組合とは言えません。あまりに酷い内容にJ P 労組内ですら不満が噴出したため、J P 労組は妥結したあとになって会社に泣きつき「解雇回避努力」などと言ってもらったのです。すべてはまやかashiです。

戦争と労働法制解体の攻撃に対し、全世界で労働者の総反撃が巻き起こっています。韓国ではパククネ政権による労働法制改悪に対して、民主労総が連日のゼネストで闘いぬい

ています。この闘いがついに中学生や高校生まで立ち上がる全社会的な総決起となり、パククネ打倒の200万人集会デモとなったのです。

韓国民主労総ソウル本部と日本の動労千葉をはじめとする労組の共同呼びかけで、東京1ソウル国際共同行動が行われました。日本では11月6日東京・日比谷野外音楽堂で労働者集会が開かれ、韓国では12月13日、これが200万人集会デモです。

郵政における首切り自由と総非正規職化の攻撃に対する私たちの反撃を、ここから開始しましょう。郵政非正規ユニオンは絶対反対を貫き闘います。郵政非正規ユニオンに結集し、ともに闘おう。